

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス
コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ主計課長 (氏名) 内田 一弘

TEL 082-245-5151

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	70,630	—	16,705	—	11,135	—
2021年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 10,317百万円 (—%) 2021年3月期中間期 —百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	35.86	35.84
2021年3月期中間期	—	—

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	11,303,156	523,084	4.6
2021年3月期	11,009,572	516,880	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 522,843百万円 2021年3月期 516,632百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2021年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社広島銀行が1株当たり12円の中間配当を実施しており、当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり24円に相当します。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	7.9	23,500	8.9	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	312,370,921 株	2021年3月期	312,370,921 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	1,788,667 株	2021年3月期	1,897,128 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	310,532,011 株	2021年3月期中間期	— 株

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期中間期の計数は記載しておりません。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報		P. 2
（1）連結経営成績に関する説明		P. 2
（2）連結財政状態に関する説明		P. 2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記		P. 3
（1）中間連結貸借対照表		P. 3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書		P. 5
（3）中間連結株主資本等変動計算書		P. 7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項		P. 8
（継続企業の前提に関する注記）		P. 8
（会計方針の変更）		P. 8
（追加情報）		P. 8

（補足説明資料）2022年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は706億30百万円、経常費用は539億25百万円となりました。この結果、経常利益は167億5百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は111億35百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比2,936億円増加の11兆3,031億円、負債は前連結会計年度末比2,874億円増加の10兆7,800億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比62億円増加の5,230億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比1,127億円増加の8兆7,827億円、貸出金は前連結会計年度末比2,855億円増加の6兆7,663億円、有価証券は前連結会計年度末比1,155億円増加の1兆5,953億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想から、連結経常利益を335億円（前回公表値315億円）、親会社株主に帰属する当期純利益を235億円（前回公表値220億円）に上方修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,580,736	2,487,292
コールローン及び買入手形	942	900
買入金銭債権	7,533	7,279
特定取引資産	6,501	6,202
金銭の信託	45,727	44,718
有価証券	1,479,829	1,595,369
貸出金	6,480,841	6,766,395
外国為替	15,463	12,620
リース債権及びリース投資資産	60,231	58,696
その他資産	129,018	121,864
有形固定資産	110,904	112,077
無形固定資産	9,308	8,872
退職給付に係る資産	85,864	88,504
繰延税金資産	1,487	1,495
支払承諾見返	36,251	35,073
貸倒引当金	△41,072	△44,206
資産の部合計	11,009,572	11,303,156
負債の部		
預金	8,344,597	8,337,061
譲渡性預金	325,478	445,692
売現先勘定	255,685	206,011
債券貸借取引受入担保金	382,445	540,557
特定取引負債	3,607	3,361
借入金	1,024,872	1,111,567
外国為替	1,985	866
信託勘定借	47	52
その他負債	90,468	73,142
退職給付に係る負債	670	688
役員退職慰労引当金	96	112
睡眠預金払戻損失引当金	1,745	1,482
ポイント引当金	137	194
株式給付引当金	609	668
固定資産解体費用引当金	768	538
特別法上の引当金	28	28
繰延税金負債	9,588	9,437
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,536
支払承諾	36,251	35,073
負債の部合計	10,492,691	10,780,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	25,209	25,209
利益剰余金	361,215	368,540
自己株式	△1,311	△1,236
株主資本合計	445,112	452,512
その他有価証券評価差額金	27,327	28,220
繰延ヘッジ損益	△1,938	△3,179
土地再評価差額金	27,781	27,649
退職給付に係る調整累計額	18,348	17,641
その他の包括利益累計額合計	71,519	70,331
新株予約権	126	126
非支配株主持分	121	113
純資産の部合計	516,880	523,084
負債及び純資産の部合計	11,009,572	11,303,156

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	70,630
資金運用収益	35,562
(うち貸出金利息)	28,599
(うち有価証券利息配当金)	5,726
信託報酬	91
役務取引等収益	16,430
特定取引収益	2,273
その他業務収益	12,414
その他経常収益	3,857
経常費用	53,925
資金調達費用	1,749
(うち預金利息)	449
役務取引等費用	5,983
その他業務費用	11,249
営業経費	29,693
その他経常費用	5,248
経常利益	16,705
特別利益	0
固定資産処分益	0
金融商品取引責任準備金取崩額	0
特別損失	664
固定資産処分損	125
減損損失	539
税金等調整前中間純利益	16,041
法人税、住民税及び事業税	4,547
法人税等調整額	347
法人税等合計	4,894
中間純利益	11,147
非支配株主に帰属する中間純利益	11
親会社株主に帰属する中間純利益	11,135

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
中間純利益	11,147
その他の包括利益	△829
その他有価証券評価差額金	893
繰延ヘッジ損益	△1,014
退職給付に係る調整額	△707
中間包括利益	10,317
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	10,306
非支配株主に係る中間包括利益	11

（3）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	361,215	△1,311	445,112
会計方針の変更による累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,000	25,209	361,020	△1,311	444,917
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,748		△3,748
親会社株主に帰属する中間純利益			11,135		11,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
土地再評価差額金の取崩			132		132
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	7,519	75	7,594
当中間期末残高	60,000	25,209	368,540	△1,236	452,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,327	△1,938	27,781	18,348	71,519	126	121	516,880
会計方針の変更による累積的影響額		△225			△225			△421
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,327	△2,164	27,781	18,348	71,293	126	121	516,459
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,748
親会社株主に帰属する中間純利益								11,135
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								132
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	893	△1,014	△132	△707	△962	—	△7	△969
当中間期変動額合計	893	△1,014	△132	△707	△962	—	△7	6,624
当中間期末残高	28,220	△3,179	27,649	17,641	70,331	126	113	523,084

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金等に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が195百万円減少、特定取引資産が31百万円増加、その他資産が11百万円減少、特定取引負債が211百万円増加、その他負債が418百万円増加、繰延税金負債が189百万円減少、繰延ヘッジ損益が225百万円減少、1株当たり純資産額が1円35銭減少しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定）

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

【 目 次 】

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. ROE	【連結】		…	3
3. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	…	3
4. 業務純益		【単体】	…	4
5. 利鞘		【単体】	…	4
6. 有価証券関係損益		【単体】	…	5
7. 有価証券評価損益	【連結】	【単体】	…	5
8. 貸出金の残高		【単体】	…	6
9. リスク管理債権	【連結】	【単体】	…	6
10. 貸倒引当金	【連結】	【単体】	…	7
11. 金融再生法開示債権		【単体】	…	7
12. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	…	7
13. 業種別貸出状況等		【単体】	…	9
14. 預金等の残高		【単体】	…	10
15. 総預り資産残高	【連結】		…	10
（参考）広島銀行の中間財務諸表		【単体】	…	11

※【連結】は、ひろぎんホールディングスの連結計数を表示しております。

【単体】は、広島銀行の単体計数を表示しております。

未来を、ひろげる。

1. 損益状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2022年3月期 第2四半期	前年同期比	2021年3月期 第2四半期 (広島銀行連結)
連結粗利益	1	47,790	1,597	46,193
資金利益	2	33,812	641	33,171
役務取引等利益	3	10,539	1,687	8,852
特定取引利益	4	2,273	535	1,738
その他業務利益	5	1,164	△ 1,265	2,429
営業経費 (△)	6	29,693	1,475	28,218
与信費用 (△)	7	5,039	667	4,372
貸出金償却 (△)	8	941	△ 477	1,418
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9	3,832	2,393	1,439
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	243	△ 1,127	1,370
貸出債権売却損等 (△)	11	22	△ 121	143
償却債権取立益等	12	0	0	0
株式等関係損益	13	3,410	1,959	1,451
持分法による投資損益	14	-	△ 98	98
その他	15	237	△ 123	360
経常利益 1-6-7+13+14+15	16	16,705	1,194	15,511
特別損益	17	△ 663	△ 595	△ 68
税金等調整前中間純利益	18	16,041	599	15,442
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	4,547	223	4,324
法人税等調整額 (△)	20	347	△ 132	479
法人税等合計 (△)	21	4,894	90	4,804
中間純利益	22	11,147	509	10,638
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	23	11	11	-
親会社株主に帰属する中間純利益	24	11,135	497	10,638

(注) 1. 当社は、2020年10月1日設立のため、2021年3月期第2四半期(及び2020年9月末)の連結計数はありませんが、参考として広島銀行を親会社とする旧組織の2021年3月期第2四半期(または2020年9月末)の連結計数と比較しております。(以下同じ)

2. 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用＋信託報酬)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考:連結対象会社数)

(単位:社)

	2021年9月末
連結子会社数	12
持分法適用会社数	-

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2022年3月期 第2四半期	前年同期比	2021年3月期 第2四半期
業務粗利益	1	42,671	△ 3,152	45,823
(うちコア業務粗利益 1-7)	2	(43,322)	(△851)	(44,173)
資金利益	3	35,045	△ 1,653	36,698
役務取引等利益	4	7,288	927	6,361
特定取引利益	5	301	△ 46	347
その他業務利益	6	35	△ 2,380	2,415
(うち国債等債券関係損益)	7	(△651)	(△2,300)	(1,649)
経費(除く臨時処理分) (△)	8	27,387	1,343	26,044
人件費 (△)	9	12,369	△ 845	13,214
物件費 (△)	10	13,053	1,957	11,096
税金 (△)	11	1,964	231	1,733
実質業務純益 1-8	12	15,283	△ 4,495	19,778
(コア業務純益 2-8)	13	(15,934)	(△2,195)	(18,129)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(15,934)	(△2,195)	(18,129)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	15	228	△ 1,152	1,380
業務純益 12-15	16	15,054	△ 3,344	18,398
臨時損益 18-19+24	17	△ 93	613	△ 706
株式等関係損益	18	3,366	1,915	1,451
不良債権処理額 (△)	19	4,689	1,763	2,926
貸出金償却 (△)	20	941	△ 477	1,418
個別貸倒引当金繰入額 (△)	21	3,726	2,360	1,366
貸出債権売却損等 (△)	22	21	△ 119	140
償却債権取立益等	23	0	0	0
その他臨時損益	24	1,229	460	769
経常利益 16+17	25	14,961	△ 2,731	17,692
特別損益	26	△ 634	△ 563	△ 71
うち固定資産関係損益	27	△ 634	△ 563	△ 71
固定資産処分益	28	0	△ 13	13
固定資産処分損 (△)	29	95	48	47
減損損失 (△)	30	539	502	37
税引前中間純利益	31	14,327	△ 3,294	17,621
法人税、住民税及び事業税 (△)	32	3,520	△ 368	3,888
法人税等調整額 (△)	33	330	△ 443	773
法人税等合計 32+33 (△)	34	3,851	△ 811	4,662
中間純利益	35	10,475	△ 2,483	12,958
与信費用 15+19 (△)	36	4,918	612	4,306

2. ROE【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位: %)

	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	2021年3月期 第2四半期 (広島銀行連結)
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	4.27	△ 0.04	4.31

3. 自己資本比率（国内基準）

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ(<https://www.hirogin-hd.co.jp/>)をご覧ください。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位: 億円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,877	72	4,805
(2) コア資本に係る調整項目の額	745	23	722
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	4,132	50	4,082
(4) リスク・アセット等の額の合計額	38,827	323	38,504
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.64%	0.04%	10.60%

【広島銀行 単体】

(単位: 億円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,453	104	4,349
(2) コア資本に係る調整項目の額	587	29	558
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	3,865	75	3,790
(4) リスク・アセット等の額の合計額	38,544	207	38,337
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.02%	0.14%	9.88%

4. 業務純益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	2021年3月期 第2四半期
(1) コア業務純益	15,934	△ 2,195	18,129
職員一人当たり(千円)	5,084	△ 537	5,621
(2) 実質業務純益	15,283	△ 4,495	19,778
職員一人当たり(千円)	4,876	△ 1,256	6,132
(3) 業務純益	15,054	△ 3,344	18,398
職員一人当たり(千円)	4,803	△ 901	5,704

5. 利鞘【広島銀行 単体】

(全店)

(単位:%)

	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	2021年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回(A)	0.86	△ 0.11	0.97
貸出金利回	0.84	△ 0.04	0.88
有価証券利回	0.90	△ 0.56	1.46
(2) 資金調達原価(B)	0.54	△ 0.05	0.59
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.22	△ 0.01	0.23
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.32	△ 0.06	0.38

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(単位:%)

	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	2021年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回(A)	0.79	△ 0.08	0.87
貸出金利回	0.81	△ 0.03	0.84
有価証券利回	0.99	△ 0.50	1.49
(2) 資金調達原価(B)	0.53	△ 0.05	0.58
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.20	0.00	0.20
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.03	0.29

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

6. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期	前年同期比	2021年3月期 第2四半期
国債等債券関係損益	△ 651	△ 2,300	1,649
売却益	1,244	△ 791	2,035
売却損 (△)	1,895	1,509	386
償却 (△)	-	-	-
株式等関係損益	3,366	1,915	1,451
売却益	3,566	1,581	1,985
売却損 (△)	154	137	17
償却 (△)	45	△ 471	516

7. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	396	9	549	153	387	571	184
株式	385	△ 46	439	54	431	466	34
債券	20	19	46	25	1	44	42
その他	△ 9	37	63	73	△ 46	61	107
合計	396	9	549	153	387	571	184

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	396	10	549	152	386	571	184
株式	385	△ 46	439	54	431	466	34
債券	21	20	46	25	1	44	42
その他	△ 9	37	63	73	△ 46	61	107
合計	396	10	549	152	386	571	184

8. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2022年3月期 第2四半期	前年度比	前年同期比	2021年3月期	2021年3月期 第2四半期
貸出金残高	67,605	1,606	1,290	65,999	66,315
事業性貸出等	50,936	1,272	853	49,664	50,083
個人ローン	16,668	334	436	16,334	16,232
住宅ローン	10,766	328	420	10,438	10,346
その他ローン	5,902	7	17	5,895	5,885

(単位:億円)

(末 残)	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
貸出金残高	68,240	2,832	2,337	65,408	65,903
事業性貸出等	51,484	2,670	1,916	48,814	49,568
個人ローン	16,756	162	421	16,594	16,335
住宅ローン	10,847	168	418	10,679	10,429
その他ローン	5,909	△ 5	4	5,914	5,905

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
中小企業等貸出残高	43,630	△ 526	271	44,156	43,359
中小企業等貸出比率	63.9%	△ 3.6%	△ 1.9%	67.5%	65.8%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

9. リスク管理債権

・部分直接償却後で記載しています。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末 (広島銀行連結)
リスク管理債権					
破綻先債権	1,107	△ 11	△ 180	1,118	1,287
延滞債権	56,486	△ 3,313	7,449	59,799	49,037
3ヵ月以上延滞債権	3,528	△ 632	△ 1	4,160	3,529
貸出条件緩和債権	36,069	11,513	12,755	24,556	23,314
合計	97,192	7,558	20,022	89,634	77,170

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権					
破綻先債権	1,080	△ 3	△ 176	1,083	1,256
延滞債権	56,486	△ 3,313	7,449	59,799	49,037
3ヵ月以上延滞債権	3,528	△ 632	△ 1	4,160	3,529
貸出条件緩和債権	36,069	11,513	12,755	24,556	23,314
合計	97,165	7,566	20,026	89,599	77,139

10. 貸倒引当金

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末 (広島銀行連結)
貸倒引当金	44,206	3,134	8,864	41,072	35,342
一般貸倒引当金	18,262	243	52	18,019	18,210
個別貸倒引当金	25,944	2,892	8,812	23,052	17,132
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
貸倒引当金	41,988	3,107	8,442	38,881	33,546
一般貸倒引当金	17,853	229	96	17,624	17,757
個別貸倒引当金	24,135	2,879	8,347	21,256	15,788
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

11. 金融再生法開示債権【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,673	△ 272	△ 527	5,945	6,200
危険債権	52,282	△ 2,968	6,635	55,250	45,647
要管理債権	39,598	10,882	12,754	28,716	26,844
合計 (A)	97,554	7,641	18,862	89,913	78,692

12. 金融再生法開示債権の保全状況【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
カバー額 (B)	70,469	6,957	17,610	63,512	52,859
貸倒引当金 (C)	32,645	6,797	12,620	25,848	20,025
担保保証等による保全部分	37,823	160	4,990	37,663	32,833
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	72.2%	1.6%	5.1%	70.6%	67.1%
(参考: 部分直接償却前のカバー率)	76.7%	1.1%	3.6%	75.6%	73.1%
担保保証等による保全のない部分 (D)	59,730	7,481	13,872	52,249	45,858
引当率 (C) / (D)	54.7%	5.3%	11.1%	49.4%	43.6%
不良債権比率	1.41%	0.05%	0.23%	1.36%	1.18%

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係【広島銀行 単体】

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権					リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 97,554	保全額		カバー率	引当率	97,165	
						担保等による保全額	引当額				
破綻先 1,086	168	917	— (—)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,673	5,627	45	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,080	
実質破綻先 4,586	1,229	3,357	— (45)	— (—)						(貸出金以外) 6	
破綻懸念先 52,282	38,956	8,316	5,009 (23,997)	— (—)	危険債権 52,282	23,275	23,997	90.4%	82.7%	延滞債権 (貸出金) 56,486	
										(貸出金以外) 382	
要管理先 52,003	3,325	48,677	—	—	要管理債権 39,598	8,920	8,602	44.3%	28.0%	貸出条件 緩和債権 3ヵ月以上 延滞債権 36,069 3,528	
要注意先 544,214	103,026	441,188	—	—	正常債権 6,808,405						合 計 97,554
正常先 6,303,788	6,303,788	—	—	—							
合 計 6,905,959	6,447,170	453,779	5,009	—	合計 6,905,959						

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

13. 業種別貸出状況等【広島銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,824,098	283,218	233,715	6,540,880	6,590,383
製造業	722,232	△ 18,432	△ 47,348	740,664	769,580
農業・林業	6,423	△ 36	△ 63	6,459	6,486
漁業	1,259	38	△ 73	1,221	1,332
鉱業・採石業・砂利採取業	3,372	△ 418	△ 557	3,790	3,929
建設業	163,054	△ 11,749	△ 11,531	174,803	174,585
電気・ガス・熱供給・水道業	226,385	4,506	△ 334	221,879	226,719
情報通信業	17,847	△ 4,024	△ 5,576	21,871	23,423
運輸業・郵便業	379,126	31,147	32,322	347,979	346,804
卸売業・小売業	544,961	△ 4,607	△ 13,271	549,568	558,232
金融業・保険業	229,848	△ 5,144	△ 22,393	234,992	252,241
不動産業・物品賃貸業	1,137,044	△ 4,715	51,318	1,141,759	1,085,726
各種サービス業	436,170	△ 6,932	△ 4,682	443,102	440,852
地方公共団体	1,323,882	318,884	249,674	1,004,998	1,074,208
その他 (注)	1,632,484	△ 15,298	6,231	1,647,782	1,626,253

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(単位: 百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
個人向け	1,220,442	11,826	35,395	1,208,616	1,185,047
船舶貸渡業(非居住者)	369,137	△ 20,209	△ 23,819	389,346	392,956

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2021年9月末残高は710,208百万円(2021年3月末比△7,737百万円、2020年9月末比△6,519百万円)です。

(2) 業種別リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	97,165	7,566	20,026	89,599	77,139
製造業	20,905	922	3,012	19,983	17,893
農業・林業	821	42	165	779	656
漁業	4	0	0	4	4
鉱業・採石業・砂利採取業	24	△ 8	△ 8	32	32
建設業	4,429	△ 71	△ 183	4,500	4,612
電気・ガス・熱供給・水道業	2,530	△ 423	△ 579	2,953	3,109
情報通信業	398	△ 62	△ 17	460	415
運輸業・郵便業	1,933	980	1,043	953	890
卸売業・小売業	13,178	176	625	13,002	12,553
金融業・保険業	795	0	△ 3	795	798
不動産業・物品賃貸業	16,867	2,777	7,384	14,090	9,483
各種サービス業	25,589	4,951	10,955	20,638	14,634
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	9,685	△ 1,719	△ 2,368	11,404	12,053

14. 預金等の残高【広島銀行 単体】

○預金等残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2022年3月期 第2四半期			2021年3月期	2021年3月期 第2四半期
		前年度比	前年同期比		
預金等残高	88,408	5,464	6,842	82,944	81,566
法人預金	27,467	1,995	2,724	25,472	24,743
個人預金	55,385	2,754	3,723	52,631	51,662
公金・金融預金	5,554	714	395	4,840	5,159

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(単位:億円)

(末 残)	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金等残高	88,119	1,123	4,882	86,996	83,237
法人預金	26,967	△ 538	1,238	27,505	25,729
個人預金	55,838	1,353	3,369	54,485	52,469
公金・金融預金	5,313	308	275	5,005	5,038

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

15. 総預り資産残高【広島銀行＋ひろぎん証券】

(単位:億円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
総預り資産残高	103,658	1,006	4,853	102,652	98,805
広島銀行	98,964	1,039	4,477	97,925	94,487
預金等	88,119	1,123	4,882	86,996	83,237
非預金商品	10,845	△ 84	△ 405	10,929	11,250
投資信託	1,631	△ 99	△ 260	1,730	1,891
公共債	1,528	△ 171	△ 407	1,699	1,935
年金保険	3,910	△ 133	△ 335	4,043	4,245
金融商品仲介	3,423	308	539	3,115	2,884
その他	352	13	60	339	292
ひろぎん証券 (除く金融商品仲介)	4,693	△ 33	376	4,726	4,317
非預金商品合計	15,538	△ 117	△ 30	15,655	15,568

(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

(参考) 広島銀行単体 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,579,575	2,485,622
コールローン	942	900
買入金銭債権	6,133	5,945
特定取引資産	6,501	6,202
金銭の信託	30,127	30,518
有価証券	1,486,384	1,601,200
貸出金	6,540,880	6,824,098
外国為替	15,463	12,620
その他資産	107,467	103,497
有形固定資産	108,515	109,383
無形固定資産	8,427	8,030
前払年金費用	59,272	62,937
支払承諾見返	35,207	34,101
貸倒引当金	△38,881	△41,988
資産の部合計	10,946,017	11,243,070
負債の部		
預金	8,368,396	8,360,437
譲渡性預金	331,271	451,486
売現先勘定	255,685	206,011
債券貸借取引受入担保金	382,445	540,557
特定取引負債	3,607	3,361
借入金	1,023,250	1,108,487
外国為替	1,985	866
信託勘定借	47	52
その他負債	58,559	42,435
未払法人税等	4,944	3,088
リース債務	562	523
資産除去債務	342	340
その他の負債	52,710	38,483
睡眠預金払戻損失引当金	1,745	1,482
ポイント引当金	93	150
株式給付引当金	599	643
固定資産解体費用引当金	768	538
繰延税金負債	1,326	1,500
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,536
支払承諾	35,207	34,101
負債の部合計	10,478,596	10,765,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	329,081	339,494
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	288,928	299,341
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	△675	9,737
株主資本合計	414,289	424,702
その他有価証券評価差額金	27,288	28,250
繰延ヘッジ損益	△1,938	△3,179
土地再評価差額金	27,781	27,649
評価・換算差額等合計	53,131	52,719
純資産の部合計	467,420	477,422
負債及び純資産の部合計	10,946,017	11,243,070

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	55,742	54,946
資金運用収益	38,888	36,782
(うち貸出金利息)	29,537	28,611
(うち有価証券利息配当金)	8,792	6,947
信託報酬	49	91
役務取引等収益	11,282	11,898
特定取引収益	347	301
その他業務収益	2,817	1,931
その他経常収益	2,357	3,940
経常費用	38,050	39,985
資金調達費用	2,190	1,739
(うち預金利息)	691	449
役務取引等費用	4,970	4,702
その他業務費用	401	1,895
営業経費	25,635	26,527
その他経常費用	4,853	5,120
経常利益	17,692	14,961
特別利益	13	0
特別損失	84	634
税引前中間純利益	17,621	14,327
法人税、住民税及び事業税	3,888	3,520
法人税等調整額	773	330
法人税等合計	4,662	3,851
中間純利益	12,958	10,475

2022年3月期第2四半期（中間期） 決算ハイライト

2021年11月8日

未来を、ひろげる。

連結業績サマリー

(億円)

	2021年度 中間期	前年 同期比※	(増減率)
連結粗利益	① 477	16	(3.5%)
資金利益	338	7	
役務取引等利益	105	17	
特定取引・その他業務利益	34	△ 7	
(うち国債等債券関係損益)	△ 6	△ 22	
営業経費 (△)	② 296	14	
与信費用 (△)	③ 50	7	
株式等関係損益	34	20	
持分法による投資損益	-	0	
その他	2	△ 1	
経常利益	167	12	(7.7%)
特別損益	△ 6	△ 6	
法人税等合計 (△)	48	0	
非支配株主に帰属する 中間純利益 (△)	0	0	
親会社株主に帰属する 中間純利益	④ 111	5	(4.7%)

※ 当社は、2020年10月1日設立のため、2020年度中間期の連結計数はありませんが、参考として、広島銀行を親会社とする旧組織の2020年度中間期の連結計数と比較しております。(以下同じ)

ひろぎん証券、しまなみ債権回収の増益に加え、ひろぎんリースの完全子会社化が大きく寄与し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億円増益の111億円

1 連結粗利益

- 資金利益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金の増加と外貨調達費用の減少を主因に、前年同期比7億円増加
- 役務取引等利益は、法人ソリューション・アセットマネジメントに係る収益の増加に加え、しまなみ債権回収とひろぎん証券が大きく寄与し、前年同期比17億円増加
- 特定取引・その他業務利益は、国債等債券関係損益は大幅に減少したものの、ひろぎんリースの完全子会社化とひろぎん証券の寄与により、前年同期比7億円の減少に止まる
- これらにより、連結粗利益は、前年同期比16億円増加の477億円

2 営業経費

- 本社ビル関連経費（移転に伴う初期費用を含む）の増加と連結子会社の増加を主因に、前年同期比14億円増加
- 経費率（② ÷ ①）は62.1%（前年同期比+1.0ポイント）

3 与信費用

- 大口個社要因に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年同期比7億円増加

4 親会社株主に帰属する中間純利益

- 2年ぶりの増益となる、前年同期比5億円増益の111億円

広島銀行

(億円)

	2021年度 中間期	前年 同期比	(増減率)
業務粗利益	426	△ 32	(△6.9%)
(うちコア業務粗利益)	① 433	△ 8	(△1.9%)
資金利益	350	△ 16	
役務取引等利益	72	9	
特定取引利益	3	0	
その他業務利益	0	△ 24	
(うち国債等債券関係損益)	△ 6	△ 22	
経費(除く臨時処理分) (△)	② 273	13	
実質業務純益	152	△ 45	(△22.7%)
(コア業務純益)	159	△ 22	(△12.1%)
(コア業務純益(除く投信解約損益))	159	△ 22	(△12.1%)
与信費用 (△)	③ 49	6	
株式等関係損益	33	19	
その他臨時損益	12	5	
経常利益	149	△ 27	(△15.4%)
特別損益	△ 6	△ 6	
法人税等合計 (△)	38	△ 8	
中間純利益	④ 104	△ 25	(△19.2%)

子会社からの受取配当金の減少影響（HD連結では減益影響なし）除きでは実質前年同期並みの、中間純利益104億円

① コア業務粗利益

- 役務取引等利益は増加したものの、子会社からの受取配当金の減少（△24億円）による資金利益の減少を主因に、前年同期比8億円減少

② 経費(除く臨時処理分)

- 本社ビル関連経費（移転に伴う初期費用を含む）の増加を主因に、前年同期比13億円増加
- コア業務粗利益ベースの経費率（コアOHR、② ÷ ①）は63.2%（前年同期比+4.3ポイント）

③ 与信費用

- 大口個社要因に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年同期比6億円増加

④ 中間純利益

- 前年同期比25億円の減益ながら、子会社からの受取配当金の減少影響（HD連結では減益影響なし）除きでは実質前年同期並みの、104億円

広島銀行以外の主要グループ会社

(億円)

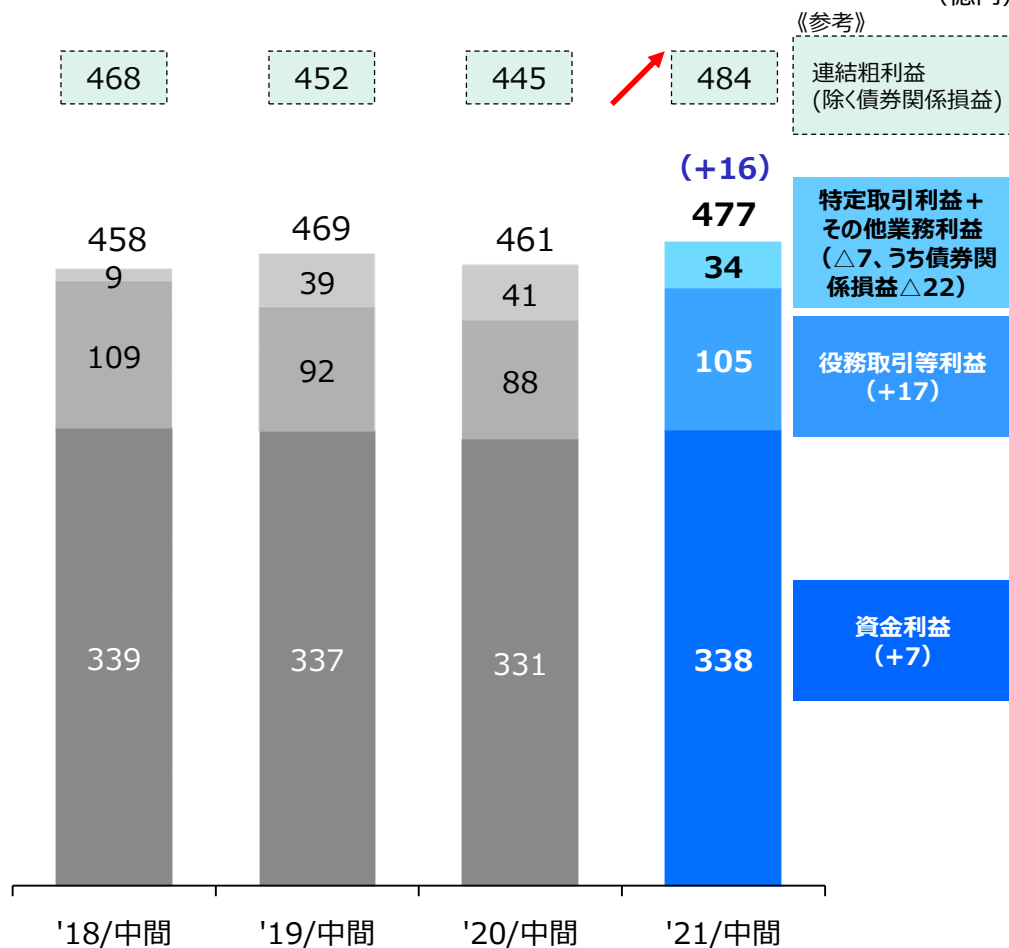
	ひろぎん証券		しまなみ債権回収		ひろぎんリース	
	2021年度 中間期	前年 同期比	2021年度 中間期	前年 同期比	2021年度 中間期	前年 同期比
経常利益	10.1	5.7	3.9	3.7	5.9	△ 1.2
中間純利益	6.6	3.7	2.7	2.6	3.9	※ △ 1.0

※ ひろぎんリースの完全子会社化により、親会社株主に帰属する中間純利益への影響は前年同期比+2.9億円

- 連結粗利益は、国債等債券関係損益は大幅に減少（△22億円）したものの、ひろぎん証券、しまなみ債権回収に加え、ひろぎんリースの完全子会社化が大きく寄与し、前年同期比16億円増加の477億円
- 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）は、マイナス金利下で減少が続いたが、大幅な増加に反転
- 経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益とも、2年ぶりの増益

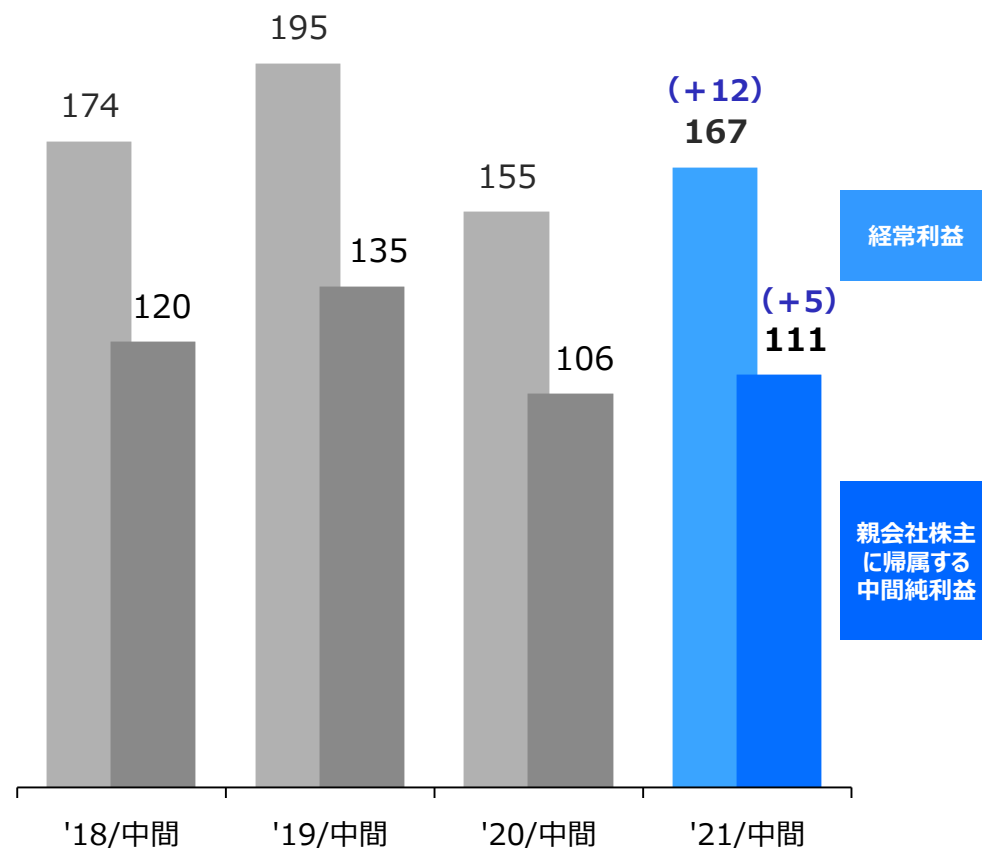
連結粗利益

(億円)



経常利益／親会社株主に帰属する中間純利益

(億円)

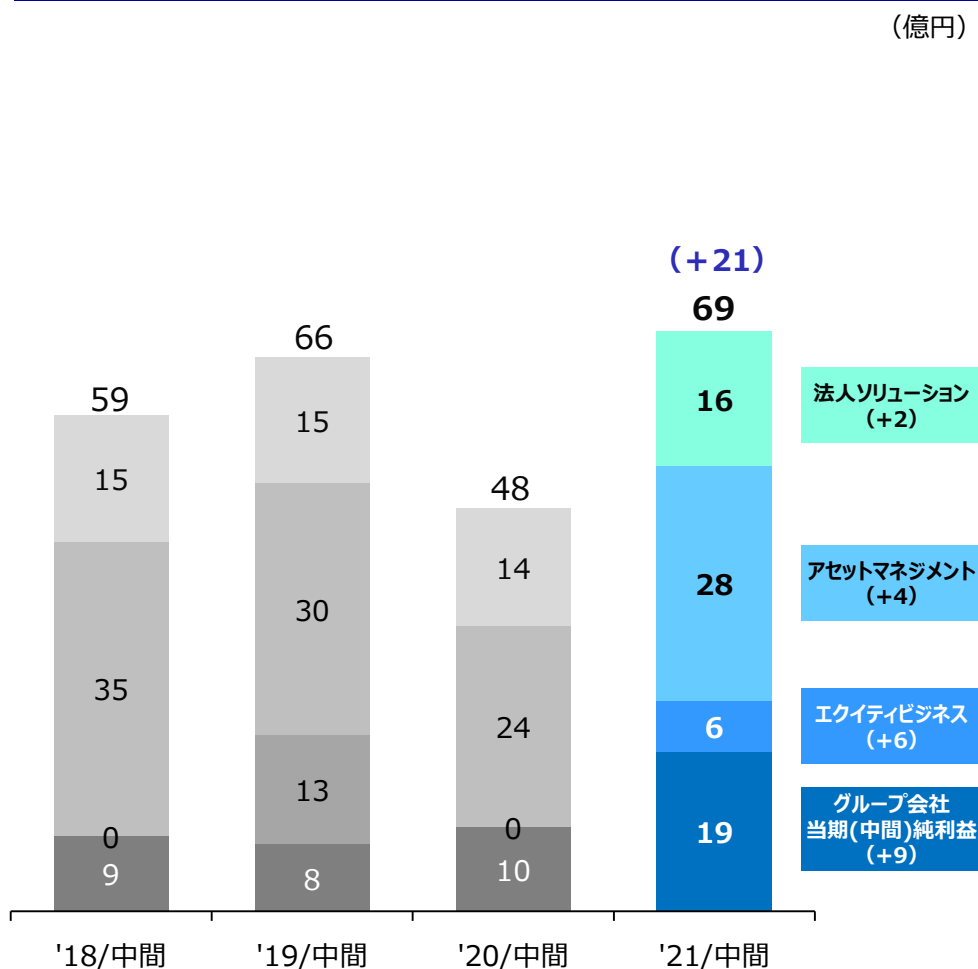


コンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期純利益

[HD連結](#)

- 「中期計画2020」において経営目標として掲げ、重点的に取り組んでいる「コンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益」は、前年同期比21億円増加の69億円と順調に推移
- 特に注力している法人ソリューション、金融商品仲介、信託に係る収益は、いずれも前年同期比増加
- グループ会社の中間純利益についても、ひろぎん証券、しまなみ債権回収等の寄与により、前年同期比大幅に増加

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期（中間）純利益 の合計



	'20/中間 実績	'21/中間 実績	前年 同期比	'21年度 計画	前年比
【銀行単体】					
法人・個人のお客さまに対する コンサルティング業務に係る収益 ①	38	50	12	114	18
法人ソリューション	14	16	2	43	2
うち事業承継支援・M & A	2	2	0	9	3
アセットマネジメント	24	28	4	61	6
うち投資信託	5	6	1	11	0
うち保険	9	9	0	23	2
うち金融商品仲介	4	5	1	10	0
うち信託	2	3	1	8	2
エクイティビジネス	-	6	6	9	9
グループ会社 当期（中間）純利益 ②	10	19	9	33	9
うちひろぎん証券	3	7	4	11	1
うちしまなみ債権回収	0	3	3	3	1
うちひろぎんリース ※	1	4	3	7	5
合計（①+②）	48	69	21	147	27

※ ひろぎんリースの'20/中間実績は、完全子会社化前の議決権所有割合（20%）を乗じた額

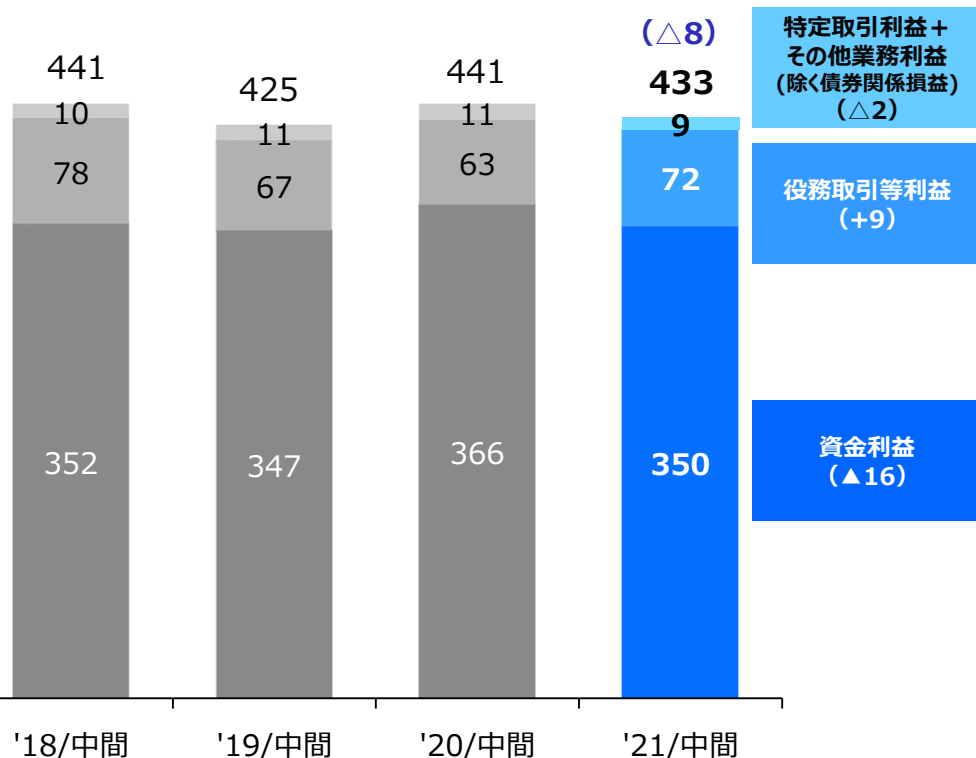
銀行単体の経営成績の推移 ①コア業務粗利益

銀行単体

- コア業務粗利益は、法人ソリューション・アセットマネジメントに係る収益の増加により役務取引等利益は増加したものの、資金利益の減少を主因に、前年同期比8億円減少の433億円
- 資金利益の減少（△16億円）については、HD連結では減益影響がない子会社からの受取配当金の減少（△24億円）が最大要因であり、その他の要因の合計では前年同期比8億円の増加

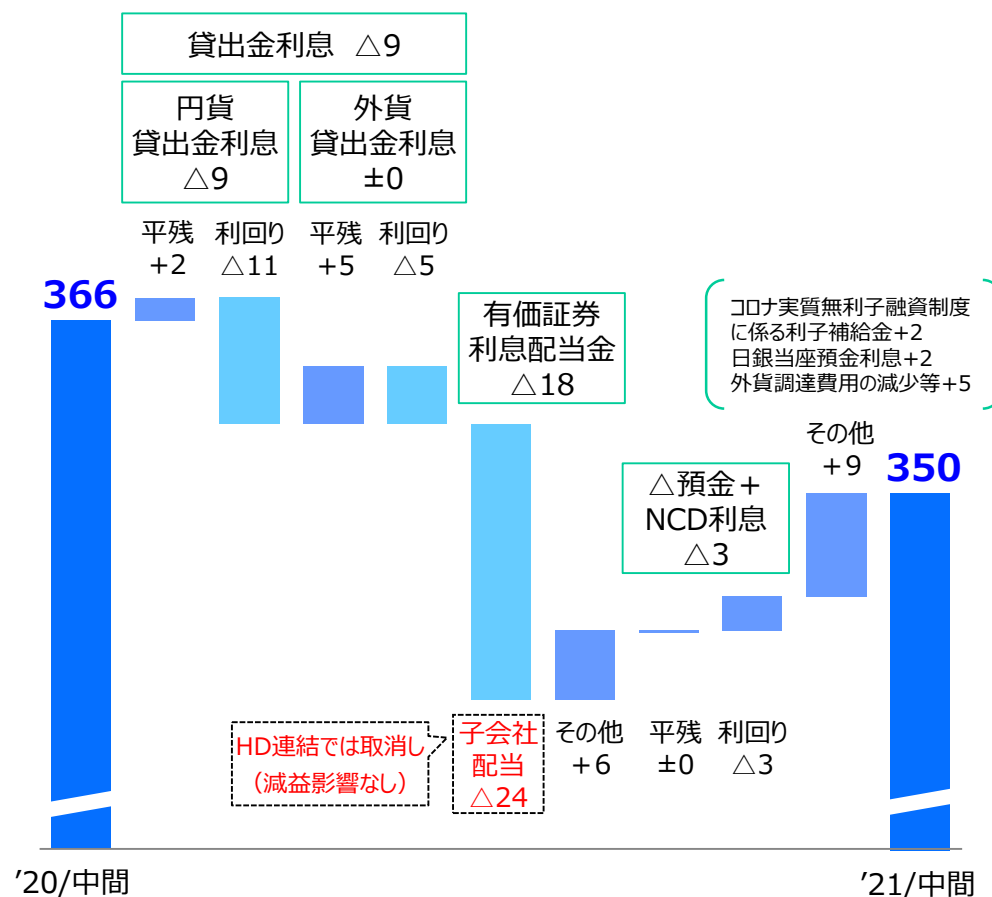
コア業務粗利益

(億円)



資金利益の増減要因

(億円)



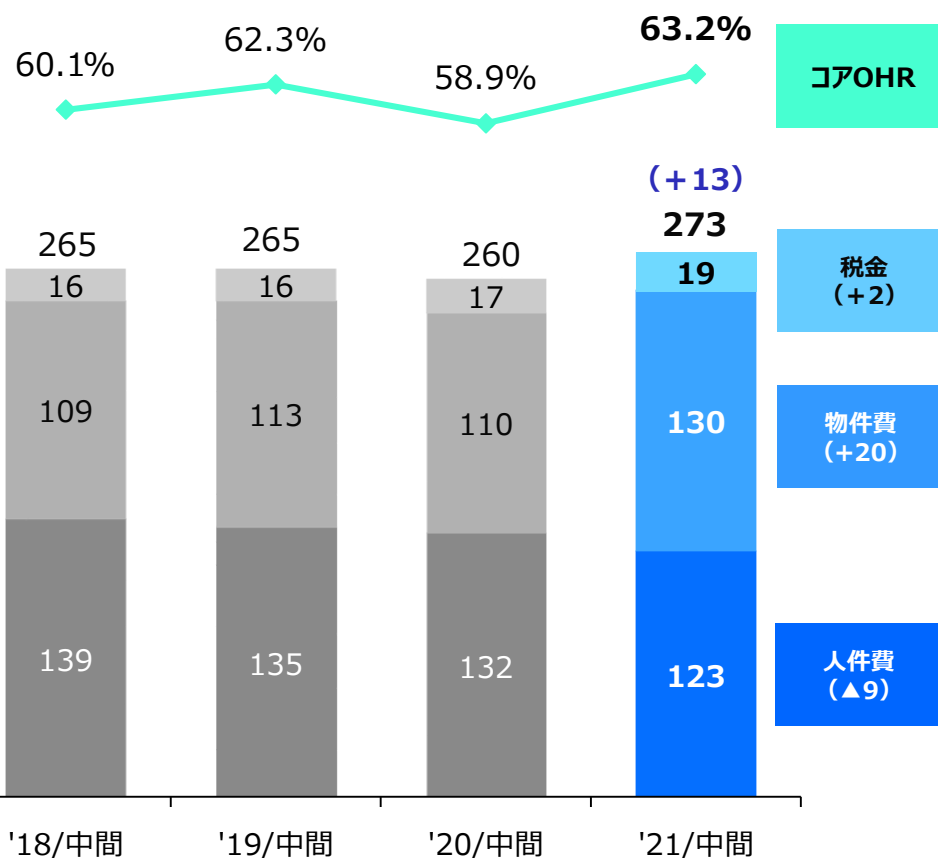
銀行単体の経営成績の推移 ②経費、コア業務純益、中間純利益

銀行単体

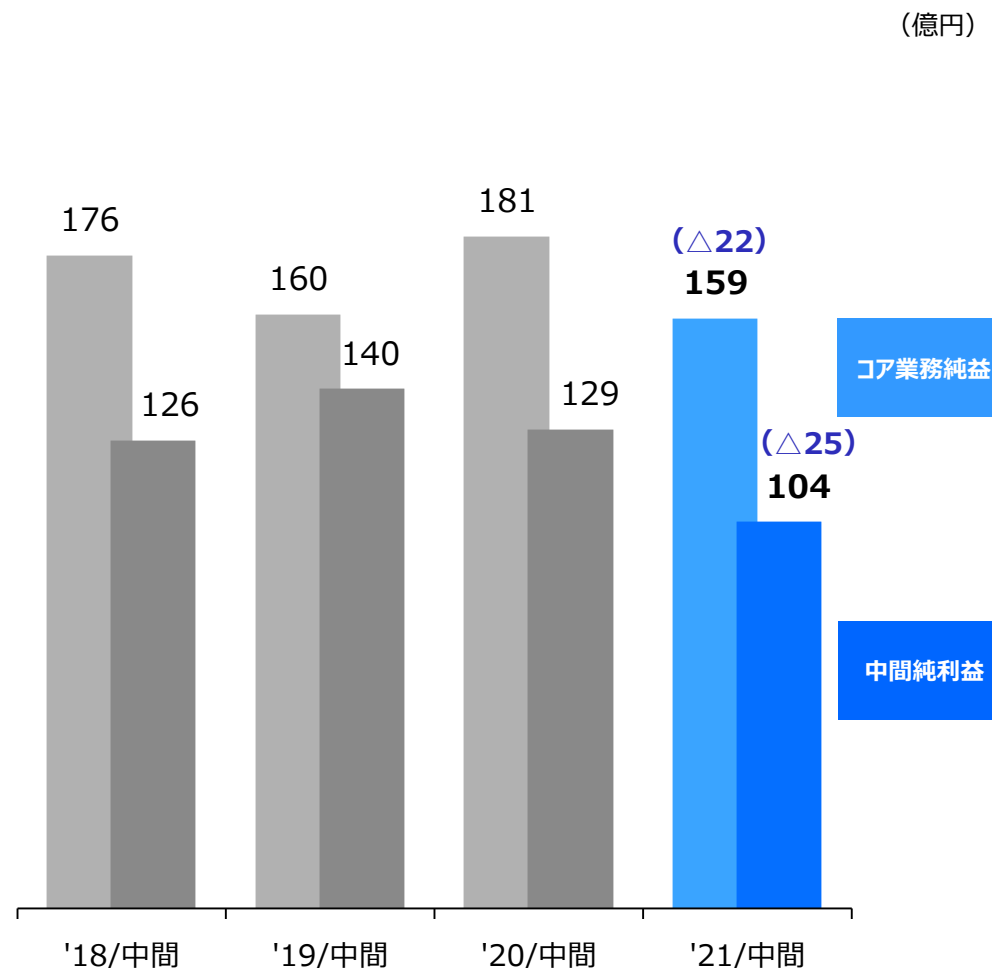
- 経費（除く臨時処理分）は、本社ビル関連経費（備品など、移転に伴う初期費用を含む）の増加による物件費の増加を主に、前年同期比13億円増加（コアOHRは前年同期比+4.3ポイントの63.2%）
- コア業務純益は前年同期比22億円減益、中間純利益は前年同期比25億円減益ながら、子会社からの受取配当金の減少影響（HD連結では減益影響なし）除きでは、実質前年同期並みの水準を確保

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \quad (\text{億円})$$



コア業務純益／中間純利益

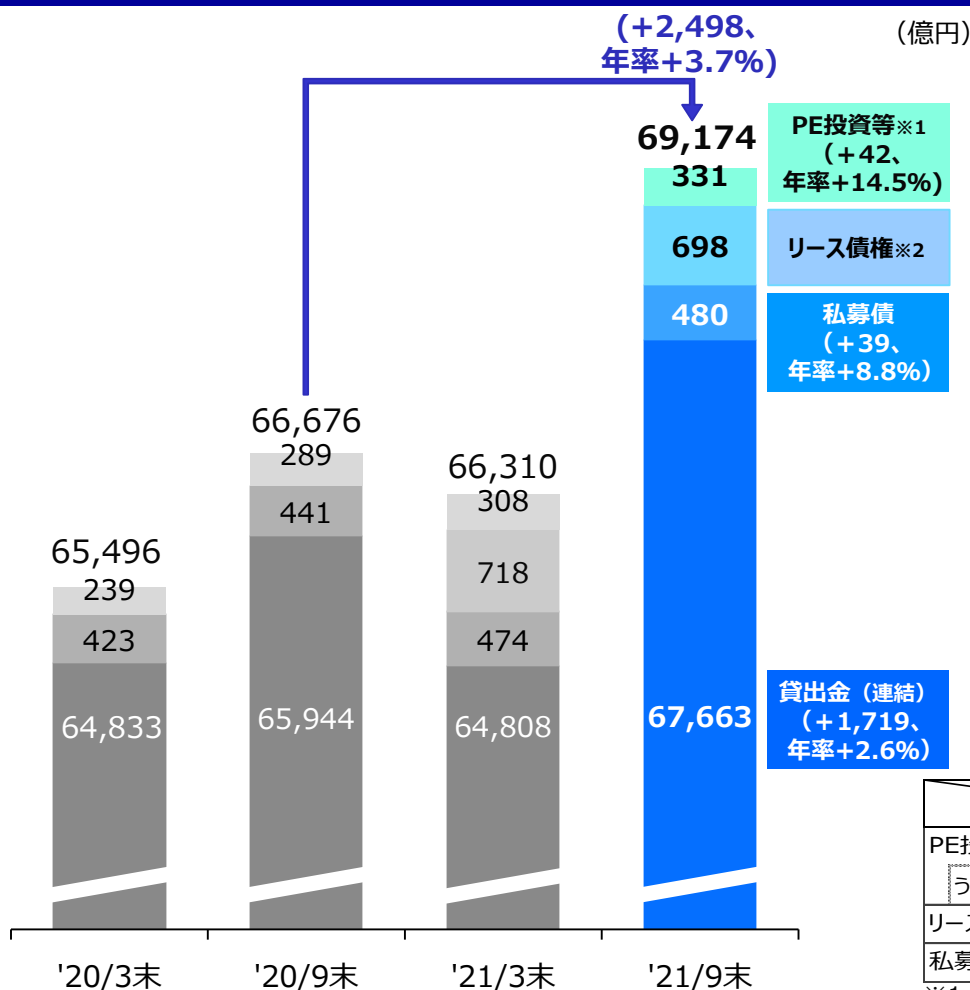


グループ総与信（貸出金＋私募債＋リース＋プライベートエクイティ投資等）

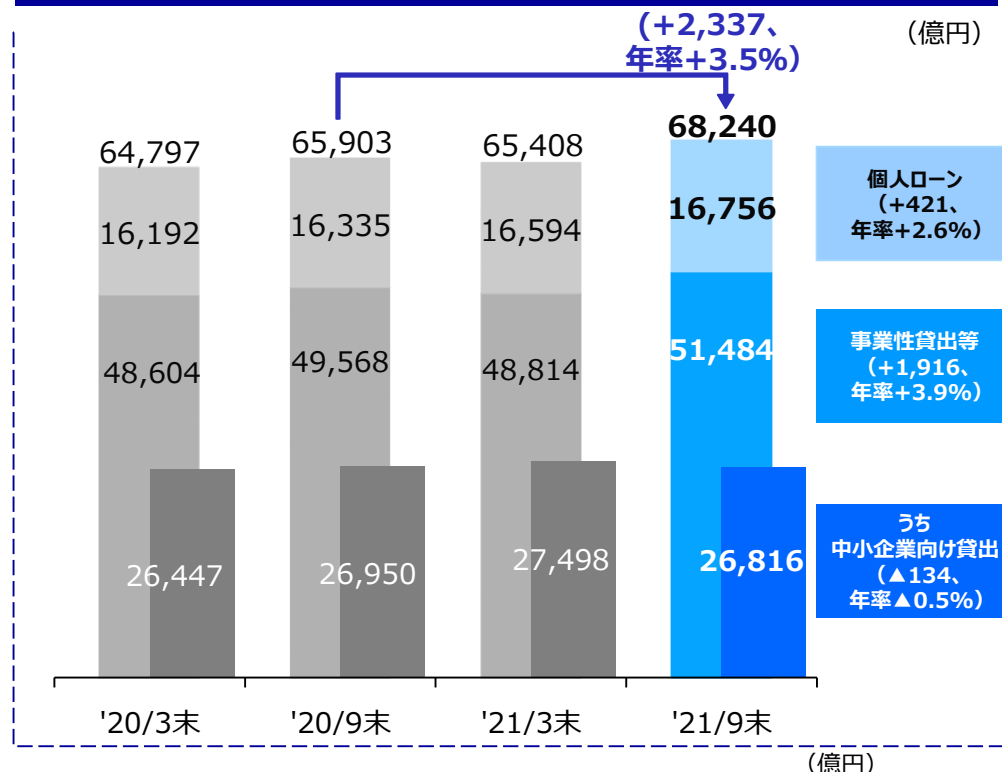
HD連結
銀行単体

- 地元のお取引先に対する信用リスクテイクを最優先する中、貸出・リースに加えて、私募債の受託、私募REIT出資を含めたプライベートエクイティ投資（資本性資金の供給）についても、グループ一体となって積極的に対応
- グループ総与信は、2020/9末比2,498億円増加の6兆9,174億円
- 銀行単体の貸出金残高のうち中小企業向け貸出は2020/9末対比で微減

【HD連結】グループ総与信



【銀行単体】貸出金残高



	'20/3末	'20/9末	'21/3末	'21/9末	20/9末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	239	289	308	331	42
うち出資残高	96	103	131	147	44
リース債権 ※2	-	-	718	698	698
私募債	423	441	474	480	39

※1. PE投資等には、私募REIT出資を含んでいます。

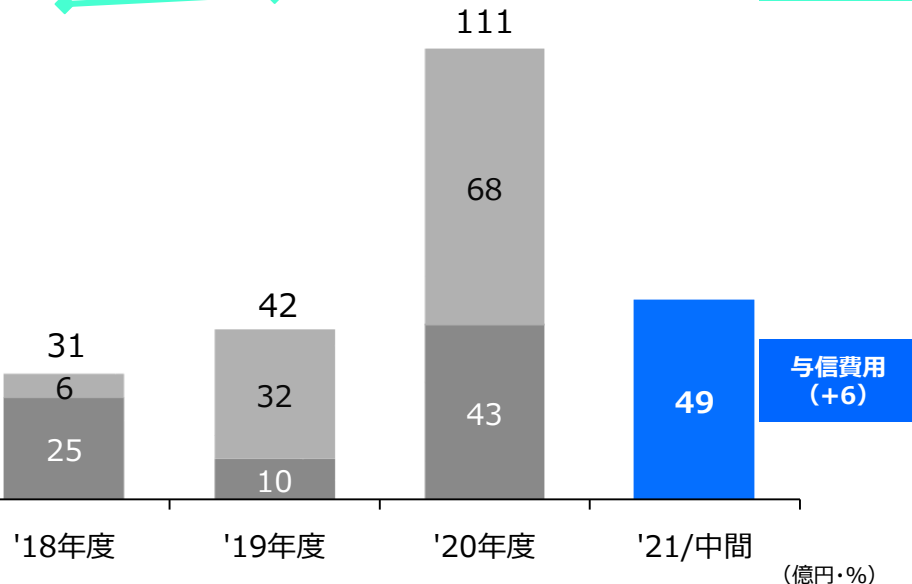
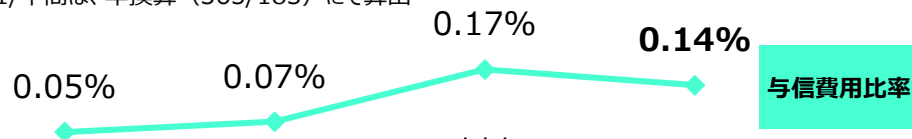
※2. 2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権を計上しています。

- 銀行単体の与信費用は、大口個社要因に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年同期比6億円増加の49億円（年換算の与信費用比率は0.14%）
- 金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、2021/3末比で増加・上昇したものの、低い水準を維持

与信費用・与信費用比率

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用（※）}}{\text{貸出金残高}} \quad (\text{億円})$$

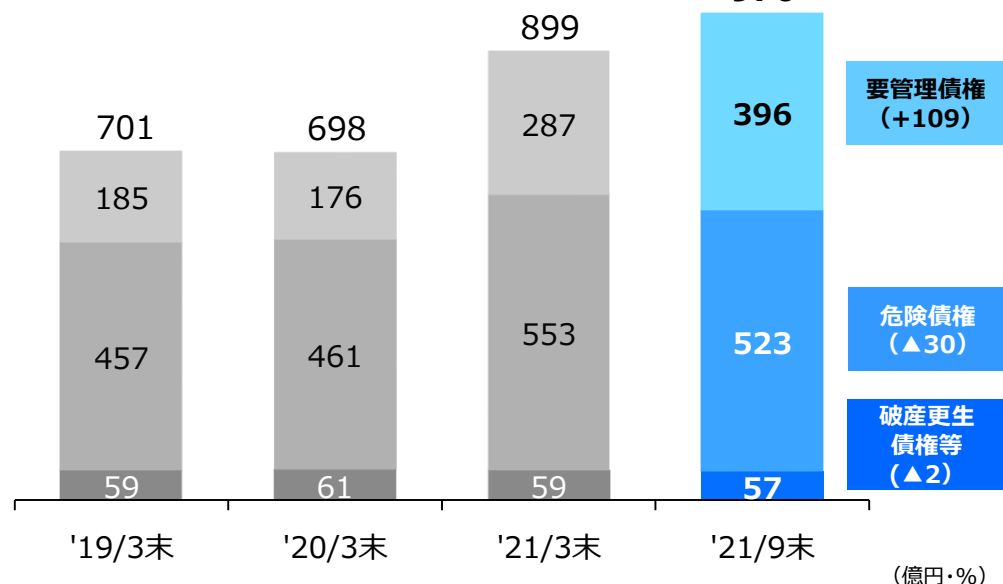
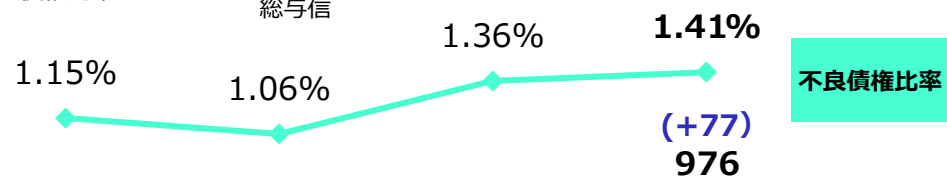
※ '21/中間は、年換算（365/183）にて算出



	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'18年度	'19年度	'20年度	'21/中間
与信費用	232	146	119	91	...	31	42	111	49
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.05	0.07	0.17	0.14

金融再生法開示債権額・不良債権比率

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}} \quad (\text{億円})$$



	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'21/9末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	701	698	899	976
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.15	1.06	1.36	1.41

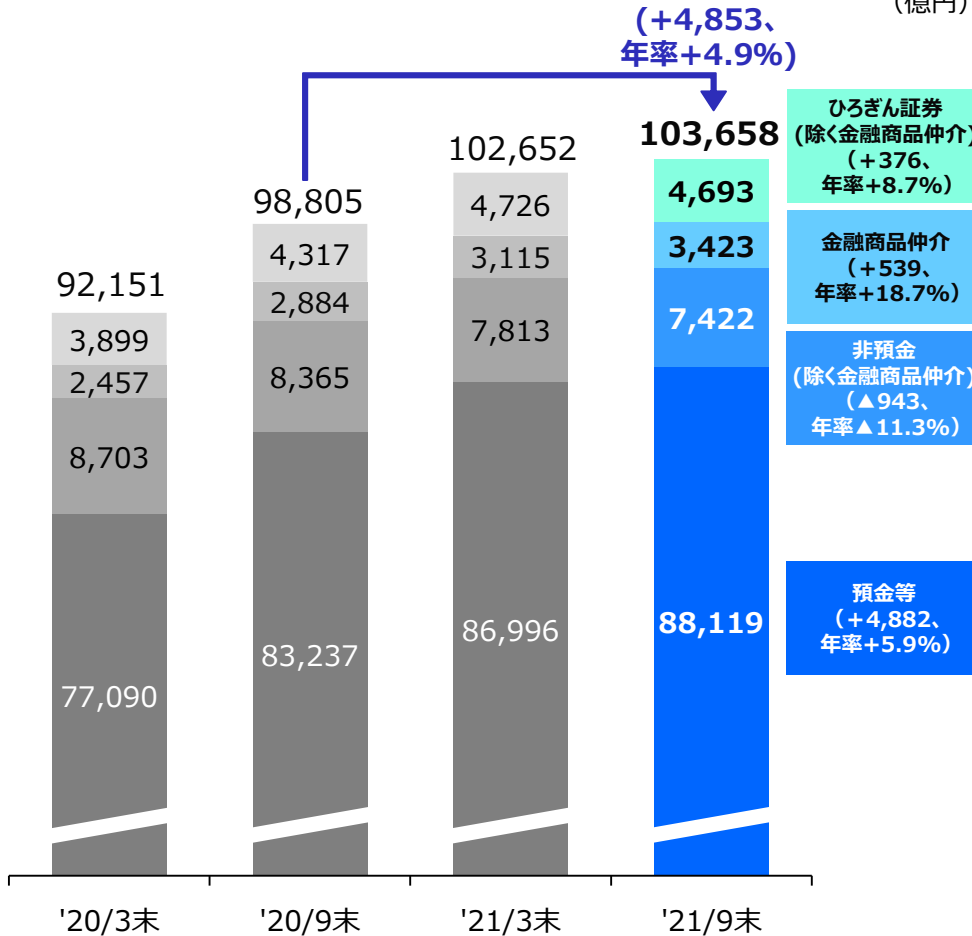
（注）金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)、預金等(預金+譲渡性預金)

- 総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）は、預金等の増加に加え、“銀証連携の強化”によるひろぎん証券・金融商品仲介の預り資産の増加を主因に、2020/9末比4,853億円増加の10兆3,658億円
- 銀行単体の預金等残高は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも、2020/9末比で大幅に増加

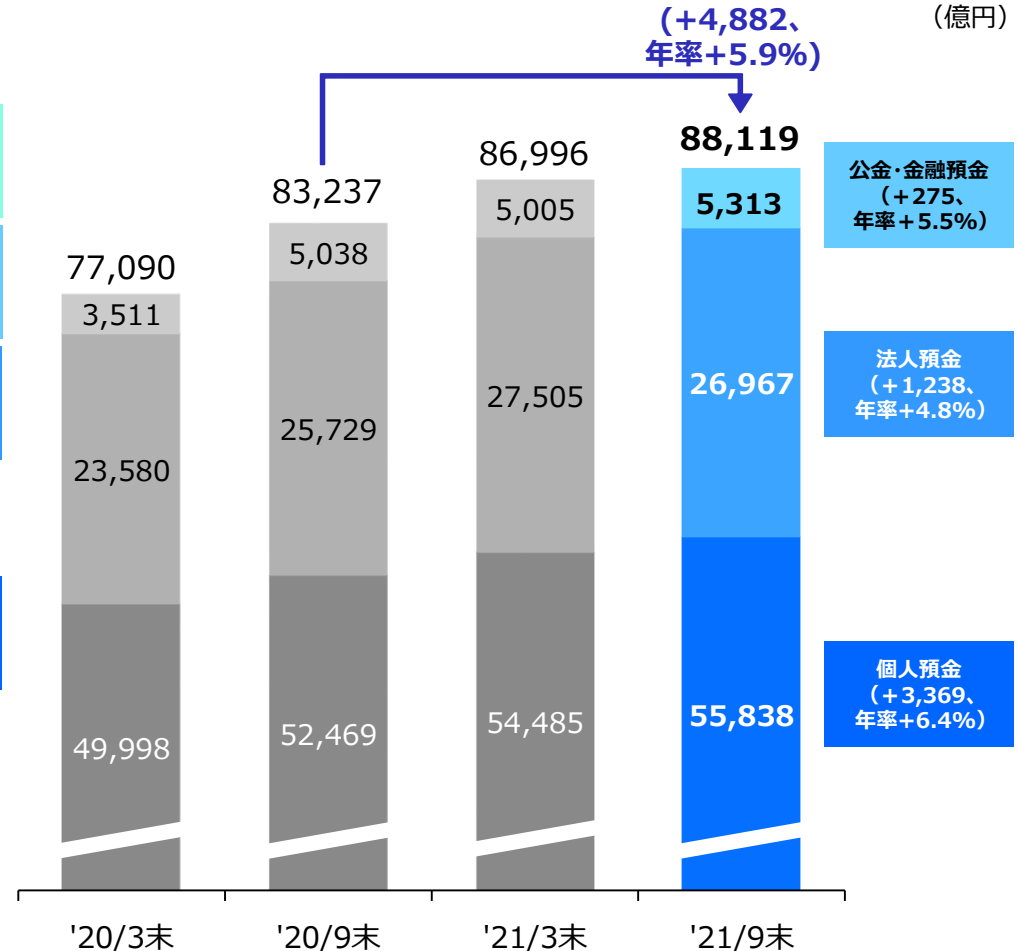
【HD連結】 総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)

(億円)



【銀行単体】 預金等 (預金+譲渡性預金) 残高

(億円)



(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

2021年度の業績予想・配当予想

[HD連結](#)

- 通期の業績予想について、年初予想から**上方修正**（HD連結当期純利益:220億円 ⇒ 修正予想235億円）
- 配当予想については、1株当たり年間配当金24円を据え置き
- なお、中間配当は年初予想どおり1株当たり12円実施（2021年11月8日開催の取締役会で決議済み）

2021年度の業績予想

（億円）

	中間期実績	2021年度業績予想	前年比	年初公表比
経常利益	167	335	25	20
親会社株主に帰属する当期純利益	111	235	20	15

（参考）広島銀行の2021年度の個別業績予想

（億円）

	中間期実績	2021年度業績予想	前年比	年初公表比
資金利益	350	690	△12	15
非資金利益	82	170	7	-
コア業務粗利益	433	860	△5	15
経費(△)	273	545	12	△5
コア業務純益	159	315	△16	20
経常利益	149	295	△15	10
当期純利益	104	215	△8	10
与信費用(△)	49	95	△16	10

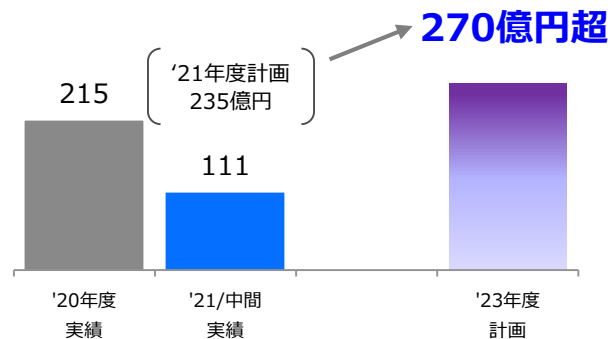
2021年度の配当予想

1株当たり年間配当金は24円

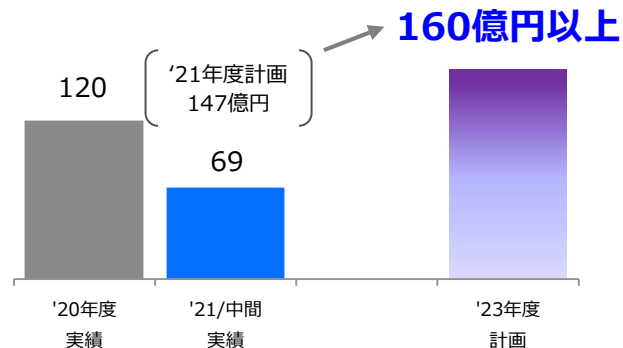
（参考）配当目安テーブル

親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～		18円	36円	～34.1%未満
300億円超～330億円以下		15円	33円	31.2%以上～34.4%未満
270億円超～300億円以下		12円	30円	31.2%以上～34.7%未満
240億円超～270億円以下	18円	9円	27円	31.2%以上～35.1%未満
210億円超～240億円以下		6円	24円	31.2%以上～35.7%未満
180億円超～210億円以下		3円	21円	31.2%以上～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

親会社株主に帰属する当期純利益



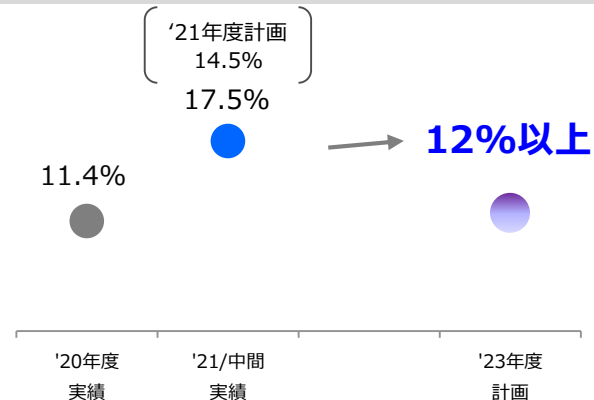
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエクイティビジネスに係る収益の合計

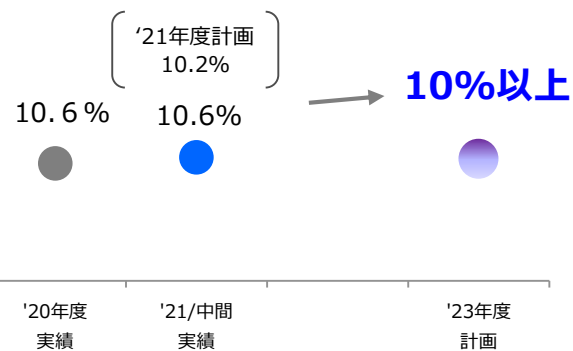
※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期（中間）純利益に出資比率を乗じた額の合計

グループ会社連結寄与度※3



※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期（中間）純利益（※2）}}{\text{親会社株主に帰属する当期（中間）純利益}}$

連結自己資本比率



連結ROE

